

子どもたち・教職員のいのちとくらしを守るため  
給特法改正や「歯止め署名」、教育大運動 1747 を旺盛に広げ、  
職場を基礎に対話を広げ仲間をふやし、安心と希望あふれる教育と社会を実現させよう！

2022 年度、小・中学生の登校拒否・不登校が前年度から 5 万人以上増え、29 万 9 千人と過去最多になったことが明らかにされました。文科省は、子どもたちの無気力・非行など、本人に原因があるものが全体の 6 割を超えていると発表しましたが、それは子どもたちに聴き取ったものではないため、貧困・格差や教職員の対応に起因するものなどが見えなくされています。さらに、自殺者が小・中・高合わせて 400 人を超え、子どもたちが追い詰められている状況は厳しいものとなっています。

9 月に出された「こども大綱」の策定に向けた中間整理には、すべての子どもが個人として尊重され、基本的人権が保障され、差別的扱いを受けないとあります。しかし、国の教育政策は子どもの権利を保障しているとはいえ現実があり、過度に競争的な学校教育とゼロトレ・スタンダードなどの管理・統制が子どもたちを傷つけ、苦しめています。こうしたことが登校拒否・不登校や自殺、いじめなどの増加につながっているのではないのでしょうか。

全教は、子どもの成長と発達を保障し、いのちと安全を守り、生き生きと学ぶことができる学校づくりには、せんせいをふやすことがきわめて重要ととらえ、給特法改正要求とともに「このままでは学校がもたない！ 10・7 集会」を成功させました。銀座パレードでは、教職員だけでなく多くの市民が参加し、声を上げ、道行く人たちから大いに共感をいただきました。

2023 年人事院勧告は、若年層に重点を置きながら再任用職員を含むすべての号俸にわたって俸給表の改定をおこなうプラス勧告となりました。全教は、全労連・国民春闘共闘に結集し、賃上げの世論をつくりだす運動を大きく広げてきました。勧告はたたかひの反映とはいえ、諸物価高騰のため実質賃金は低下しており、勧告内容は決して十分なものではありません。すべての地方段階で人事委員会勧告が出されました。このままでは学校が壊れてしまうといわれるほど苛烈な学校現場では、長時間過密労働と深刻な教職員不足が解消されません。待遇改善は待ったなしの課題です。

全教は、教職員や保護者、国民の願いに寄り添い、ねばり強く共同のとりくみを広げてきました。2024 年度概算要求に対する「えがお署名」は 8 万筆を超え、ゆきとどいた教育を求める「教育全国署名」は 2022 年度まで 33 年間で 4 億 7 千万筆を超え、教育条件整備を前進させてきました。2024 年度概算要求段階では教職員定数改善について十分とはいえません。政府予算案策定までのとりくみで前進させることがきわめて重要です。

なかまづくり・職場づくりについて交流する「全教ニューウェーブ」では、民間労組やアメリカの労組のとりくみに学び、職場を基礎に対話を深め組合員を増やしている実践が交流されました。12 月までの「秋の強化月間」で、この期のとりくみをすべての教職員に伝えるとともに参加を呼びかけ、組織の現勢回復と 10 万人の総合共済実現をめざし、助けあう仲間の輪を広げましょう。

岸田首相は、G7 広島ビジョンで、核抑止論を被爆地・広島から世界に発信するという暴挙に出ました。これに対し、広島を中心に反対の声が大きく上がりました。その中から、子どもたちとともに考え、平和宣言を上げる実践を行った青年のとりくみが紹介されました。いま臨時国会が開かれています。岸田政権の大軍拡・大増税を許さないとりくみを大きく広げることが求められています。

いま、学校や社会は、子どもたちや保護者、教職員、市民の願いに応えるものになっているとはいえません。教職員の長時間過密労働を解消するため給特法の改正が必要です。教育研究者有志の「歯止め署名」を大きく広げ、全教が提起する「教育大運動 1747」と結んで、子どもたちが瞳を輝かせて学び、のびのびと遊び、育つことができ、教職員が人間らしくいきいきと働くことのできる学校と地域、社会を取り戻すために力を合わせましょう。